

# 四半期報告書

(第105期第2四半期)

自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日

**東芝プラントシステム株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月5日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	東芝プラントシステム株式会社
【英訳名】	TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石井 哲 男
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】	045(500)7000
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 中山 聡 之
【最寄りの連絡場所】	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】	045(500)7000
【事務連絡者氏名】	総務部担当部長 中山 聡 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  東芝プラントシステム株式会社 中部支社 (名古屋市西区名西二丁目33番10号)  東芝プラントシステム株式会社 関西支社 (大阪市中央区本町四丁目2番12号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間	第104期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	61,861	58,854	41,553	40,273	155,181
経常利益（百万円）	4,517	3,499	3,362	3,046	13,422
四半期（当期）純利益（百万円）	2,658	1,939	2,061	1,712	7,840
純資産額（百万円）	—	—	76,253	81,570	80,825
総資産額（百万円）	—	—	140,482	145,948	150,962
1株当たり純資産額（円）	—	—	781.96	836.56	829.00
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	27.27	19.91	21.15	17.57	80.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	54.25	55.85	53.51
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,225	10,283	—	—	9,652
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	50	△458	—	—	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△744	△738	—	—	△1,502
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	—	—	23,294	39,616	30,554
従業員数（名）	—	—	3,994	4,028	3,934

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	4,028 （452）
---------	-------------

（注）「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（名）	3,220 （371）
---------	-------------

（注）「従業員数」は、就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における受注高及び売上高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の報告セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えております。

セグメントの名称	受注高(百万円)		売上高(百万円)	
	前第2四半期 連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 連結会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	当第2四半期 連結会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
発電システム部門	25,802	27,285	24,867	23,788
社会・産業システム部門	14,936	15,899	16,685	16,485
計	40,739	43,184	41,553	40,273

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、生産の状況は記載しておりません。

当社グループでは、提出会社に係る受注及び売上上の状況が当社グループの受注及び売上上の大半を占めており、提出会社単独の事業の状況を参考に示すと次のとおりであります。

#### 提出会社における事業の状況

##### ① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	セグメントの名称	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	合 計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち、施工高		
							(%)	(百万円)	
前第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	発電システム部門	70,459	25,496	95,955	23,951	(72,004) 71,707	34.2	24,515	21,006
	社会・産業システム部門	39,207	14,148	53,356	16,185	(37,170) 37,130	28.3	10,501	15,976
	計	109,667	39,644	149,311	40,136	(109,174) 108,837	32.2	35,017	36,983
当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	発電システム部門	84,542	22,982	107,524	23,048	(84,476) 83,334	21.0	17,504	20,644
	社会・産業システム部門	37,794	15,296	53,091	15,373	(37,717) 37,685	21.4	8,065	15,614
	計	122,337	38,278	160,615	38,422	(122,193) 121,019	21.1	25,570	36,259

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、その増減額を「期中受注工事高」に含めております。

2 「期末繰越工事高」の「施工高」は、工事の進捗部分であり、未成工事支出金により推定したものであります。

3 「期中施工高」は、「期中完成工事高」+「期末繰越施工高」-「前期末繰越施工高」に一致しております。

4 海外工事受注工事高 前第2四半期会計期間 1,573百万円 受注工事高総額に対して 4.0%

当第2四半期会計期間 9,035百万円 受注工事高総額に対して 23.6%

5 海外工事完成工事高 前第2四半期会計期間 4,807百万円 完成工事高総額に対して 12.0%

当第2四半期会計期間 4,812百万円 完成工事高総額に対して 12.5%

6 前期より繰越した外貨建契約による海外工事の「期中完成工事高」について、売上計上時の為替相場により換算した結果生じた換算差額は当期の「期末繰越工事高」の修正といたしました。

「手持工事高」欄の( )内の金額は、換算差額修正前の金額であります。

② 完成工事高

期別	セグメントの名称	(株)東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)	海外工事の 占める割合 (%)
前第2四半期会計期間 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	発電システム部門	19,391	4	4,554	23,951	13.2
	社会・産業システム部門	6,436	274	9,475	16,185	10.2
	計	25,827	279	14,029	40,136	12.0
当第2四半期会計期間 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	発電システム部門	17,953	51	5,043	23,048	17.4
	社会・産業システム部門	8,180	1,837	5,355	15,373	5.2
	計	26,133	1,889	10,399	38,422	12.5

(注) 1 海外工事の主な地域及び割合は、次のとおりであります。

地域別	前第2四半期会計期間	当第2四半期会計期間
	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日
東南アジア	32.0%	48.3%
その他アジア	14.7%	18.9%
その他の地域	53.3%	32.8%
計	100%	100%

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、ラオス、ブルネイ等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア、アフリカ等

2 前第2四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	東北電力(株)女川原子力発電所3号機耐震性向上工事及び同関連除却工事
(株)東芝	(株)東芝横浜事業所320号棟新築電気設備工事
大成建設(株)	国土交通省羽田空港国際線地区エプロン照明灯設置等工事

3 当第2四半期の完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名
(株)東芝	東北電力(株)女川1号第19回定期点検修繕工事
(株)東芝	(株)東芝府中事業所11号館新築電気設備工事

③ 手持工事高

セグメントの名称	(株)東芝 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
発電システム部門	44,492	102	38,739	83,334
社会・産業システム部門	20,997	4,850	11,837	37,685
計	65,489	4,953	50,576	121,019

(注) 手持工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	件名	完成予定年月
(株)東芝	電源開発(株)大間原子力発電所タービン設備工事	平成26年11月
(株)東芝	(株)東芝四日市工場特高受変電設備工事	平成23年4月
住友商事(株)	タイ・アマタ ナコン工業団地向けコンバインドサイクル・ コージェネレーション発電所設備供給	平成23年11月
住友商事(株)	インドネシア・タンジュンジャティB拡張プロジェクト タービン発電機及びボイラー周辺機器据付工事	平成23年9月
コースタル グジャラート パワーリミテッド	インド・ムンドラ石炭火力発電所T/G据付工事	平成24年6月

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。



### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策等の効果により緩やかながら回復傾向にあったものの、企業は新規設備投資に慎重な姿勢を崩さず、また急激な円高の進行などにより、景気は依然として不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、10中期経営計画において「①利益ある持続的成長の実現」、「②BCM（※）経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の遂行」を基本戦略とし、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向けた諸施策を積極的に推進しました。

その結果、当社グループの業績は、受注高は43,184百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は40,273百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、利益面につきましては当初計画を上回り、経常利益は3,046百万円（前年同期比9.4%減）、四半期純利益は1,712百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から事業の報告セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### 発電システム部門

受注高は、当初計画に対し発電所の定期点検及び改造工事等の案件が増加しましたが、国内外の火力発電設備等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、国内の建設関係や発電所の定期点検及び改造工事等の案件が伸長したことなどにより、当初計画に対し増加しました。この結果、受注高は27,285百万円、売上高は23,788百万円、経常利益は1,853百万円となりました。

#### 社会・産業システム部門

受注高は、当初計画に対し変電関係の案件が増加しましたが、一般産業関係等の案件が期ずれしたことなどによる影響を受け減少しました。売上高は、変電関係や公共関係等の案件が伸長したことなどにより、当初計画に対し増加しました。この結果、受注高は15,899百万円、売上高は16,485百万円、経常利益は1,192百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は39,616百万円となり、前四半期連結会計期間末より6,127百万円増加いたしました。また、資金の増減額は、前第2四半期連結会計期間と比べ、1,517百万円減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、6,293百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、1,087百万円減少いたしました。これは主に、仕入債務の増加額が5,139百万円増加したものの、売上債権の減少額が7,212百万円減少したことによるものであります。

投資活動では、139百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、427百万円減少いたしました。これは主に、グループ預け金の預入による支出が500百万円増加したことによるものであります。

財務活動では、2百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結会計期間と比べ、4百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内の景気対策効果が一巡し、更に世界経済の減速不安による円高・株安などの懸念材料があり、景気の先行きは予断を許さない状況にあると予想されます。

当社グループは、10中期経営計画に基づき、今後とも事業環境の変化に対応した的確な施策の実施と更なる持続的成長を実現するため、従来の事業分野に加え、成長分野への戦略的な資源配分を継続的に行い、資源の集中による事業の拡大を図るとともに、調達コストの低減や業務の効率化等コスト競争力の強化に積極的に取り組み、業績の維持向上を図ってまいります。

また、社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組み、今後とも、お客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は技術開発部門を中心に、発電システム部門、社会・産業システム部門に共通する事項として、新規事業関連の技術開発及び基盤技術の獲得に関連する開発活動を推進し、当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、163百万円でありました。新規事業分野ではエネルギー分野と情報システム分野において積極的な技術開発を進め、「監視制御装置の改良」・「現場巡回点検システム」などの情報処理・制御・監視システム及び「環境配慮型軸受」などの環境に配慮した新技術・新商品の開発に注力してまいりました。

また、基盤技術分野では、現地工事の工法革新及び合理化・省力化技術の開発を中心に「レーザー計測データの3DCAD化」・「高効率自動溶接工法」・「搬送・据付装置」などの開発及び改良等に注力いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	97,656	—	11,876	—	20,910

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,109	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,531	2.59
ビービーエイチルクス フィデリティ アクティブ ストラテジー ヨーロッパ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE PLACE DE L ETOILE LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1021 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,963	2.01
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,214	1.24
ハイアット (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,045	1.07
東芝プラントシステム協会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	863	0.88
アールビーシーデクシアインバスターサービス バンクアカウントディーユービーノンレジデント ドメスティックレート (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR- ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	858	0.88
ノムラ アセット マネージメント ユーケー リミテッド サブ アカウト エバーグリーン ノミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	818	0.84
計	—	72,245	73.98

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,122,000	97,122	—
単元未満株式	普通株式 314,888	—	—
発行済株式総数	97,656,888	—	—
総株主の議決権	—	97,122	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式178株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	220,000	—	220,000	0.23
計	—	220,000	—	220,000	0.23

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,175	1,298	1,210	1,122	1,095	1,124
最低(円)	1,021	1,087	1,096	1,000	932	964

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,653	2,167
グループ預け金	37,783	29,060
受取手形・完成工事未収入金等	56,148	76,181
未成工事支出金	※1 22,759	※1 16,154
その他	6,053	6,785
貸倒引当金	△171	△14
流動資産合計	125,226	130,334
固定資産		
有形固定資産	※2 6,681	※2 6,457
無形固定資産	141	149
投資その他の資産		
その他	14,019	14,254
貸倒引当金	△121	△233
投資その他の資産合計	13,898	14,021
固定資産合計	20,721	20,628
資産合計	145,948	150,962
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,879	24,680
未払法人税等	1,319	5,105
未成工事受入金	4,804	3,687
役員賞与引当金	31	63
完成工事補償引当金	958	1,005
工事損失引当金	※1 54	※1 434
その他	7,670	9,491
流動負債合計	37,716	44,468
固定負債		
退職給付引当金	26,512	25,527
役員退職慰労引当金	30	40
その他	118	99
固定負債合計	26,661	25,668
負債合計	64,378	70,136



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	49,379	48,170
自己株式	△135	△132
株主資本合計	82,031	80,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△403	37
為替換算調整勘定	△115	△84
評価・換算差額等合計	△519	△47
少数株主持分	58	48
純資産合計	81,570	80,825
負債純資産合計	145,948	150,962

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	61,861	58,854
売上原価	52,692	50,451
売上総利益	9,169	8,403
販売費及び一般管理費	* 5,080	* 5,200
営業利益	4,088	3,202
営業外収益		
受取利息	46	79
受取配当金	34	54
持分法による投資利益	42	18
保険配当金	120	143
為替差益	172	—
その他	42	57
営業外収益合計	458	353
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	10	—
固定資産処分損	8	—
為替差損	—	36
その他	10	20
営業外費用合計	28	56
経常利益	4,517	3,499
税金等調整前四半期純利益	4,517	3,499
法人税、住民税及び事業税	1,313	1,000
法人税等調整額	550	546
法人税等合計	1,863	1,546
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,952
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	12
四半期純利益	2,658	1,939

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	41,553	40,273
売上原価	35,877	34,744
売上総利益	5,675	5,529
販売費及び一般管理費	* 2,552	* 2,706
営業利益	3,123	2,823
営業外収益		
受取利息	19	49
受取配当金	—	19
持分法による投資利益	29	30
保険配当金	120	89
為替差益	67	—
その他	12	43
営業外収益合計	249	232
営業外費用		
固定資産処分損	4	3
その他	5	5
営業外費用合計	10	9
経常利益	3,362	3,046
税金等調整前四半期純利益	3,362	3,046
法人税、住民税及び事業税	△44	230
法人税等調整額	1,350	1,096
法人税等合計	1,305	1,326
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,720
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	7
四半期純利益	2,061	1,712

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,517	3,499
減価償却費	348	316
有形固定資産処分損益(△は益)	12	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	156
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,065	986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86	△10
受取利息及び受取配当金	△81	△133
支払利息	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	20,707	20,016
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△10,389	△6,605
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,212	△1,800
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,372	1,125
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2	△379
その他	△2,339	△2,041
小計	5,927	15,137
利息及び配当金の受取額	101	156
利息の支払額	△0	—
本社移転費用の支払額	—	△178
法人税等の支払額	△4,803	△4,831
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,225</b>	<b>10,283</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△56	△267
定期預金の払戻による収入	34	116
グループ預け金の預入による支出	△100	△630
グループ預け金の払戻による収入	450	630
短期貸付けによる支出	△29	△20
短期貸付金の回収による収入	29	18
有形固定資産の取得による支出	△322	△484
有形固定資産の売却による収入	4	0
長期保証金の支払による支出	△5	△5
長期保証金の返還による収入	47	144
その他	△0	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>50</b>	<b>△458</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	800	—
短期借入金の返済による支出	△800	—
配当金の支払額	△730	△730
その他	△13	△7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△744</b>	<b>△738</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	554	9,062
現金及び現金同等物の期首残高	22,739	30,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 23,294	* 39,616

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、TPSC (THAILAND) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年4月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

「固定資産処分損」については、当第2四半期連結累計期間は、営業外費用総額の100分の20以下でありますので、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」の金額は4百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年7月1日  
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円であります。</p>	<p>※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は430百万円であります。</p>								
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,418百万円です。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、12,349百万円です。</p>								
<p>3 偶発債務</p> <p>下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資金）</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員（住宅融資金）	1,016百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記のもの金融機関借入金について債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">被保証先</td> <td style="text-align: right;">金額</td> </tr> <tr> <td>従業員（住宅融資金）</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> </table>	被保証先	金額	従業員（住宅融資金）	1,103百万円
被保証先	金額								
従業員（住宅融資金）	1,016百万円								
被保証先	金額								
従業員（住宅融資金）	1,103百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,300百万円	退職給付引当金繰入額	348	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員賞与引当金繰入額	29	研究開発費	230	貸倒引当金繰入額	—	減価償却費	101	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,413百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	2,413百万円	退職給付引当金繰入額	307	役員退職慰労引当金繰入額	6	役員賞与引当金繰入額	31	研究開発費	250	貸倒引当金繰入額	156	減価償却費	87
従業員給料及び手当	2,300百万円																												
退職給付引当金繰入額	348																												
役員退職慰労引当金繰入額	19																												
役員賞与引当金繰入額	29																												
研究開発費	230																												
貸倒引当金繰入額	—																												
減価償却費	101																												
従業員給料及び手当	2,413百万円																												
退職給付引当金繰入額	307																												
役員退職慰労引当金繰入額	6																												
役員賞与引当金繰入額	31																												
研究開発費	250																												
貸倒引当金繰入額	156																												
減価償却費	87																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,134百万円	退職給付引当金繰入額	177	役員退職慰労引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	15	研究開発費	135	貸倒引当金繰入額	—	減価償却費	49	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> </table>	従業員給料及び手当	1,228百万円	退職給付引当金繰入額	158	役員退職慰労引当金繰入額	4	役員賞与引当金繰入額	15	研究開発費	163	貸倒引当金繰入額	156	減価償却費	51
従業員給料及び手当	1,134百万円																												
退職給付引当金繰入額	177																												
役員退職慰労引当金繰入額	3																												
役員賞与引当金繰入額	15																												
研究開発費	135																												
貸倒引当金繰入額	—																												
減価償却費	49																												
従業員給料及び手当	1,228百万円																												
退職給付引当金繰入額	158																												
役員退職慰労引当金繰入額	4																												
役員賞与引当金繰入額	15																												
研究開発費	163																												
貸倒引当金繰入額	156																												
減価償却費	51																												

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 2,855百万円	現金預金勘定 2,653百万円
グループ預け金勘定 20,717百万円	グループ預け金勘定 37,783百万円
計 23,572百万円	計 40,436百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △178百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △319百万円
預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 △100百万円	預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 △500百万円
現金及び現金同等物 23,294百万円	現金及び現金同等物 39,616百万円



(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 97,656千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 220千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

「建設事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,163	752	2,563	5,479
II 連結売上高(百万円)				41,553
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	1.8	6.2	13.2

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	東南アジア	その他アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,628	1,151	4,089	8,868
II 連結売上高(百万円)				61,861
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	1.8	6.6	14.3

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア : インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ラオス等
- (2) その他アジア : 中国、台湾、韓国、インド、アラブ首長国連邦、クウェート等
- (3) その他の地域 : エジプト、南北アメリカ、オセアニア等

3 「海外売上高」は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行っておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備、ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,122	24,732	58,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	42	576
計	34,656	24,775	59,431
セグメント利益	2,333	1,165	3,499

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	23,788	16,485	40,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	433	3	437
計	24,222	16,488	40,711
セグメント利益	1,853	1,192	3,046

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,499
四半期連結損益計算書の経常利益	3,499

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,046
四半期連結損益計算書の経常利益	3,046

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

グループ預け金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
グループ預け金	37,783	37,783	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

グループ預け金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円56銭	1株当たり純資産額	829円00銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27円27銭	1株当たり四半期純利益金額	19円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,658	1,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,658	1,939
期中平均株式数(千株)	97,460	97,437

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円15銭	1株当たり四半期純利益金額	17円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,061	1,712
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,061	1,712
期中平均株式数(千株)	97,458	97,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

①配当金の総額	730百万円
②1株当たりの配当額	7円50銭
③効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

東芝プラントシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。